

【第1班】

政策提言の概要

たつの市 龍野地区の 現状

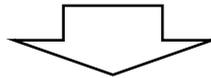
- 1 生産年齢人口の減少による市内消費額の減少が予想される
- 2 住民アンケートの結果、住民は積極的な観光地化を望んでいない
- 3 龍野地区の観光客は年々増加し、オーバーツーリズムの危機
- 4 観光滞在時間が短い
- 5 龍野地区の体験コンテンツは豊富、地区内はWi-Fi 設備も完備

課題整理

- ・今後も生産年齢人口の減少、それに伴う市内消費額の減少が見込まれる
- ・重伝建地区選定後に観光客が増加しているが、日帰り客が多く滞在時間が短い
- ・まちづくり運営組織が設立されたが、まちづくりに対するノウハウが乏しい
- ・駐車場が土日祝日満車状態

課題解決の 方向性

- 1 隣接市の観光動向（兵庫県姫路市）
 - (1) 姫路城の外国人観光客数は40万人。近年はフランス人・台湾人をターゲットにインバウンド需要の拡大を図っている
 - (2) たつの市と比較し、体験観光施設が少ない
- 2 フランス人の訪日要因及び特性
 - (1) 滞在期間が長い傾向
 - (2) 日本の伝統文化や日常生活、日本食への関心が高く、本物志向



先進地事例を踏まえて

政策目標

- 1 フランス人の年間宿泊者数 609 人（令和12年度）
- 2 まちづくり活動「あまり関心がない」「まったく関心がない」
21.4%（令和2年度）→ 15%（令和11年度）

政策提言

- 1 龍野重伝建地区の活用のための組織体制の構築
- 2 インバウンド（フランス人）に特化した取組
 - (1) 広域連携した観光コースの創設及びPR
 - (2) 体験型観光コンテンツの創設
- 3 住民の生活環境保持のための駐車場施策
 - (1) 満車緩和に向けた市営駐車場区画割の変更
 - (2) 市営駐車場料金の改定

効果検証

- 1 年間宿泊者の増加、滞在時間の増加、地区内経済効果の上昇
- 2 地域住民のまちづくりに対する意識向上
- 3 駐車場施策によるオーバーツーリズム対策

【第2班】

政策提言の要旨

現状 課題

- ①市原市加茂地区（中山間地域）の農地（251 ha）の大部分を60歳以上の高齢者が経営。後継者の確保も進んでいない。
- ②農業経営体数が、10年前の402経営体から211経営体に減少。今後も加速度的に減少する見込み。
- ③耕作放棄地の増加により地域の生活環境が悪化。
このままでは離農者増加⇒耕作放棄地の増加⇒地域環境悪化⇒地域力減衰
「負の連鎖」に！！

課題 解決の 方向性

- ①関係機関との連携強化の必要性
- ②農地の受け皿としての強力な担い手育成の必要性
- ③農業の生産性向上の必要性
- ④農地の取捨選択と終活の必要性

検 証

政策提言

STEP1

コーディネートチームの結成でコミュニケーション活性化

STEP2

公共私連携による強力な担い手育成に向けた支援

STEP3

農地の集積・集約化と農地の取捨選択の推進

STEP4

高収益作物への転換や農業DX化への支援

STEP5

人材確保に向けた支援

効果検証

費用

- ・ワークショップ 100千円
- ・現地視察 500千円
- ・法人化支援 200千円
- ・裏作・転換等支援 5,600千円
- ・農業DX化支援 10,000千円
- ・雇用奨励金 1,200千円

効果

- ・法人化のメリットによる農地保全
- ・法人の規模拡大による農地保全
- ・人材確保・若者の雇用の場の創出
- ・農業を通じた地域への貢献

行政 ロードマップ

- 【R6】
 - ・コーディネートチームの結成
 - ・法人化への支援
- 【R7～】
 - ・規模拡大支援
 - ・生産性向上支援
 - ・人材確保支援

事業者 ロードマップ

- 【R6】
 - ・経営計画の作成
 - ・表裏作検討
- 【R7】
 - ・農地集約推進
 - ・人材確保等
- 【R8～】
 - ・表裏作開始
- 【R9～】
 - ・DX機械購入
- 【R10】
 - ・売上5千万円超

【第3班】

政策提言の概要

川根地域、伊久身・大長地域の現状と課題

高齢化と人口減少 ⇒ 利用者の減少によりコミュニティバスの路線の維持が困難
移動手段の少なさ ⇒ 送迎による家族の負担、病院や買い物などの移動が困難

目標設定

地域のニーズに合わせたコミュニティバス路線の見直しを行うとともに、家族の送迎に近い形で、タクシーよりも気軽に利用できる持続可能な公共交通を形成する

先進地事例分析

地域に求められる公共交通の在り方を市民とともに検討、改善を重ねている静岡県富士宮市の取り組みを参考とした。コミュニティバス（宮バス）、デマンド乗合タクシー（宮タク）

政策提言

- ① 川根地域北部を運行するコミュニティバス（笹間渡笹間線）の路線を廃止し、デマンドタクシーに切り替える。
- ② 川根地域中心部と島田駅を結び基幹路線となるコミュニティバス（川根温泉線）の増便を図る。
- ③ 伊久身・大長地域の鍋島地区で行っている地元主体運行（町内会主体の輸送事業「ゆめバス」）を島田市版ライドシェアとして事業拡大を図る。

実現化方策の検討

- 1 住民や交通事業者等との合意形成
- 2 コスト比較について

ロードマップ

導入準備期	運行事業者、庁内部局、国・県との調整 地元説明及び調整会議
初動期間	デマンドタクシー、島田市版ライドシェア運行開始
	効果検証
中期	効果検証の結果分析
	目標値を超えた場合：運行の継続、他路線への導入検討
	目標値を下回った場合：運行路線や時間の見直し、運行形態の見直し
長期	同上

【第4班】

政策提言の概要

現状 課題

- ① 教員の1日あたりの時間外在校等時間は、2時間を超える
1月あたりの時間外在校等時間が45時間超の職員の割合が全体の6割に達する
労働基準法で定める休憩時間45分が、実質取得できていない
 - ② 教員採用倍率はR5過去最少。直近の10年で約半減
 - ③ 授業に加え、登下校指導や給食、生徒指導、職員会議などを日々こなす
定時（8時30分～17時）を超えて業務を行うことが常態化
- ⇒「**教員の業務量過多**」、「**学校を支える人材不足**」を課題として抽出

課題 解決の 方向性

これまでは、子どもたちの学びのために、時間を惜しまず従事してきた
教員に過剰な業務負担
人口減少社会、教員の確保が益々困難に

これからは、**学校教育の質の確保と働き方改革を両輪で進める**
視点：**教育DX（授業改革）、公共私連携（地域資源の発掘）**

先進地 事例

- ① 長野県喬木村（ICTを活用した遠隔合同授業）
- ② 福島県会津若松市（プラットフォームを活用した教育マッチング支援）
- ③ 岐阜県岐阜市（コミュニティ・スクールを活用した地域人材の活用）

目標：**時間外労働の上限規制(45時間)の順守（充足値）**
教職員の定時での退校（期待値）

政策 提言

提案1：ICTを活用した合同授業の実施（教育DX）

- ・教員の担当授業を分任し、授業動画の同時双方向型ライブ配信
 - ・配信サポートとして、退職教員等を各教室に配置
- ⇒教員の余裕時間確保、アーカイブ動画活用による教育の質向上へ

提案2：地域みんなで学校を支えるシステムの構築（公共私連携）

- ・教育支援マッチングサービス「まちスク」活用、学校支援提案をDB化
 - ・地域人材（企業・個人）が課外授業や学校関連業務を協働
- ⇒教員の調整業務の負担軽減、多様な学びの創出へ

推進

推進体制

- ・教育委員会主導
- ・教員の意識の醸成
- ・モデル校選定

評価

- ・トライ&エラー
- ・できることから着手
- ・機動的かつ柔軟なPDCAサイクル

行政ロードマップ

- 【R6】
- ・意思決定、予算確保、導入準備
- 【R7・8】
- ・運用開始、モデル校試行・検証
- 【R9～】
- ・実施校拡大